



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 日医工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4541 URL <http://www.nichiiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 友一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 稲坂 登

TEL 076-432-2121

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	48,513	27.6	3,180	4.7	3,202	26.8	1,964	△1.8
29年3月期第1四半期	38,029	8.5	3,036	△4.2	2,526	△21.9	2,000	△12.8

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 2,263百万円 (18.4%) 29年3月期第1四半期 1,912百万円 (△54.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	34.91	34.85
29年3月期第1四半期	34.69	34.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	265,912	84,699	31.8	1,499.72
29年3月期	270,890	87,580	32.2	1,552.67

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 84,466百万円 29年3月期 87,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,000	31.7	4,400	8.9	4,200	26.7	2,700	23.9	47.95
通期	206,000	26.1	9,000	5.2	8,600	2.2	5,500	14.9	97.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	60,662,652 株	29年3月期	60,662,652 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	4,341,000 株	29年3月期	4,407,030 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	56,274,220 株	29年3月期1Q	57,685,385 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年8月9日(水)に決算説明補足資料を当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1 四半期連結累計期間につきましては、米国トランプ政権の動向や英国のEU離脱交渉など海外経済の不確実性の高まりはあるものの、日本経済は企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな景気回復基調が継続いたしました。

後発医薬品業界におきましては、平成27年6月の「経済財政運営と改革の基本方針」（いわゆる「骨太方針2015」）での後発医薬品シェア目標（2020年度までの間のなるべく早い時期に80%にする）に対し平成28年4月～平成29年3月でのシェアが65.5%（日本ジェネリック製薬協会・平成29年6月29日発表）まで高まる一方で、平成28年12月に薬価の毎年改定方針が政府から示されたことなどから、収益環境への大きな影響も懸念されています。

このような環境下で当社は、継続的なコスト改善で薬価制度の抜本改革に対応すべく『Profit Management Plan 2019』を策定し、製造コストダウン＋生産性UPをもって利益改善を図るべく努めております。

また、第7次中期経営計画「Obelisk」で掲げた3つの基本戦略（『シェアUP力』『供給能力』『開拓力』）のうち、『開拓力』の実践として、当社は既に「インフリキシマブバイオ後続品」の製造販売承認を申請しているところですが、平成29年7月27日の薬事・食品衛生審議会医薬品第二部会において『インフリキシマブBS点滴静注用100mg「日医工」』が審議されました。また同時に、子会社のヤクハン製薬株式会社で販売承認申請中の『インフリキシマブBS点滴静注用100mg「あゆみ」』につきまして、その承認取得を前提とした販売権許諾契約をあゆみ製薬株式会社と正式に締結いたしました。本契約によって、当社開発のインフリキシマブバイオシミラー製剤の最大化に繋がると考えております。

さらに『シェアUP力』の実践として平成29年6月にテルミサルタン錠「日医工」など7成分19製品を新発売したほか、『供給能力』向上に向けた平成30年1月稼働予定の「Obelisk棟」の建設など、ジェネリックメーカー世界TOP10に向けて着実な取組みを進めております。

加えて、昨年買収しましたSagent Pharmaceuticals, Inc.の当第1 四半期につきましては、8品目の新製品承認取得するなどして、売上高は前年同期比137.5%の106億55百万円と伸長しております。

以上の結果、当第1 四半期連結累計期間の業績は、売上高が485億13百万円（前年同期比127.6%）、営業利益が31億80百万円（前年同期比104.7%）、経常利益32億2百万円（前年同期比126.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益19億64百万円（前年同期比98.2%）と、増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ49億78百万円減少し、2,659億12百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少9億46百万円、商品及び製品の減少7億50百万円、のれんの減少24億60百万円、長期貸付金の減少19億81百万円、原材料及び貯蔵品の増加25億72百万円などによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ20億96百万円減少し、1,812億13百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少31億68百万円、電子記録債務の減少18億34百万円、未払金の減少17億24百万円、未払費用の増加22億70百万円、長期借入金の増加27億58百万円などによるものであります。純資産につきましては、為替換算調整勘定の減少27億58百万円などにより、前連結会計年度末に比べ28億81百万円減少し、846億99百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月10日に公表いたしました連結業績予想から修正を行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,894	14,602
受取手形及び売掛金	26,304	25,357
電子記録債権	1,680	1,689
商品及び製品	41,632	40,882
仕掛品	9,143	8,362
原材料及び貯蔵品	16,811	19,384
繰延税金資産	838	838
その他	3,842	3,757
貸倒引当金	△433	△317
流動資産合計	114,714	114,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,211	18,786
機械装置及び運搬具(純額)	12,665	12,411
工具、器具及び備品(純額)	1,521	1,636
土地	6,433	6,432
リース資産(純額)	2,603	2,592
建設仮勘定	5,004	8,532
有形固定資産合計	47,439	50,393
無形固定資産		
のれん	41,152	38,692
リース資産	125	117
販売権	23,766	22,813
仕掛研究開発	22,697	21,536
その他	5,368	5,232
無形固定資産合計	93,111	88,392
投資その他の資産		
投資有価証券	9,954	8,988
長期貸付金	2,971	990
繰延税金資産	866	814
その他	3,452	3,424
貸倒引当金	△1,620	△1,650
投資その他の資産合計	15,625	12,568
固定資産合計	156,175	151,354
資産合計	270,890	265,912

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,853	19,685
電子記録債務	17,646	15,812
短期借入金	23,789	23,540
1年内返済予定の長期借入金	6,444	7,412
リース債務	964	926
未払金	8,471	6,746
未払費用	3,338	5,608
未払法人税等	389	1,251
預り金	1,499	1,404
返品調整引当金	909	1,070
賞与引当金	1,244	445
その他	277	396
流動負債合計	87,829	84,300
固定負債		
長期借入金	80,104	82,863
リース債務	1,994	2,016
繰延税金負債	5,862	5,566
再評価に係る繰延税金負債	219	219
退職給付に係る負債	3,489	3,502
資産除去債務	55	56
その他	3,754	2,688
固定負債合計	95,480	96,913
負債合計	183,309	181,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,976	19,976
資本剰余金	18,838	18,816
利益剰余金	45,350	45,085
自己株式	△9,401	△9,268
自己株式申込証拠金	-	0
株主資本合計	74,764	74,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,378	1,411
土地再評価差額金	333	333
為替換算調整勘定	10,975	8,216
退職給付に係る調整累計額	△105	△103
その他の包括利益累計額合計	12,582	9,857
新株予約権	234	232
純資産合計	87,580	84,699
負債純資産合計	270,890	265,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	38,029	48,513
売上原価	23,948	31,814
売上総利益	14,080	16,699
返品調整引当金戻入額	5	1
差引売上総利益	14,085	16,701
販売費及び一般管理費	11,049	13,521
営業利益	3,036	3,180
営業外収益		
受取利息	21	14
受取配当金	31	32
助成金収入	17	-
受取補償金	6	504
その他	38	52
営業外収益合計	115	603
営業外費用		
支払利息	32	166
支払手数料	4	17
売上債権売却損	40	54
為替差損	446	46
持分法による投資損失	92	286
その他	8	9
営業外費用合計	625	580
経常利益	2,526	3,202
特別利益		
固定資産売却益	0	-
持分変動利益	320	132
特別利益合計	320	132
特別損失		
固定資産処分損	4	7
投資有価証券評価損	93	-
特別損失合計	98	7
税金等調整前四半期純利益	2,748	3,327
法人税等	747	1,363
四半期純利益	2,000	1,964
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,000	1,964

(四半期連結包括利益計算書)

(第1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	2,000	1,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△177	125
為替換算調整勘定	18	151
退職給付に係る調整額	7	5
持分法適用会社に対する持分相当額	63	16
その他の包括利益合計	△88	299
四半期包括利益	1,912	2,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,912	2,263
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、Sagent Pharmaceuticals, Inc. 等は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1 四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更により、当第1 四半期連結累計期間は、平成29年4月1日から平成29年6月30日までの3か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。